

## 令和 2 年度事業報告

第 3 次「子供・若者育成支援推進大綱」において、「生命・安全の危機」、「孤独・孤立の顕在化」が指摘されているように、家庭、学校、地域等を問わず、子供・若者の生命・安全を脅かす深刻な状況が生じている。とりわけ、15 歳から 39 歳の死因の第 1 位を自殺が占める状態が続く現状の中、コロナ禍にあった令和 2 年は、小中高の全国の自殺者数が過去最多を更新するなどまさに子ども・若者支援分野は、「未曾有の危機」を迎えている。

令和 2 年度、こういった厳しい現実日々向き合っている子ども・若者支援団体の後方支援に当たるため、事業計画に従い、当機構本部を中心に全国各地からの研修・視察の受け入れ、講師派遣及びオンライン会議システムを介したスーパーバイズ、人材育成及び啓発活動、調査研究、アドボカシー活動を通じた関係機関や関連する全国ネットワークとの連携協力関係の強化を図った。

視察・研修受入及び講師派遣要請に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、前年度を大幅に下回ったものの、全国 66 カ所 262 名の視察・研修の受け入れを行った他、全国 149 ヶ所 9,676 名に対して講演・研修を実施した。令和 2 年度からは特に Zoom 等のオンライン会議システム、ICT を積極的に活用することで、全国各地の子ども・若者支援団体からの SV、相談等に応じることができた。また、当該分野の在り方に大きな影響を及ぼした平成 25 年度の行革以降に本部で応じた視察・研修受入及び講師派遣要請の累計も全国 2,990 カ所 108,989 名に上っており、次年度以降もニーズの高まりが予測されている。

調査研究、アドボカシー活動を通じた関係機関や関連する全国ネットワークとの連携協力に関しては、「一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク」、「特定非営利活動法人 日本アウトリーチ協会」、「一般社団法人 若者協同実践全国フォーラム」等、既存の全国ネットワーク構成機関との連携に加え、令和 2 年度設立された「一般社団法人コミュニティ・メンタルヘルス・アウトリーチ協会」に関しては、当機構代表理事が子ども・若者支援部会長を務める形で新たに連携協力体制が構築された。

また、各ネットワークの構成機関等へのヒヤリングにおいて明らかとなったコロナ禍における貧困、いじめ、虐待、DV、精神疾患、自殺に係る問題の深刻化、外出自粛や感染防止対策等の影響による支援活動に対する制約、一部自治体で発生している財政難からの居場所等子ども・若者予算の削減、子ども・若者支援分野における価格競争入札制度の導入による有力団体の受託漏れや支援者の待遇悪化、急激に高まる相談ニーズに質・量共に追いついていない一部自治体の公的支援体制の課題等に対して、当機構幹事団体を中心となって情報提供や相談対応、スーパーバイズ等を行った他、政府・与党の勉強会やヒヤリング、公的委員会等を通じて情報共有を行うと共に対策について政策提言を行った。

かつてない程の危機認識に基づいた具体的な施策や方針、縦割りを超えたデータや進捗状況を集約する「子供・若者インデックスボード」等強力な推進体制が盛り込まれた第 3 次「子供・若者育成支援推進大綱」。今後、全国で拡充される子ども・若者支援施策の効果的推進に向けたバックアップ体制の構築という観点からも、当機構が実施した令和 2 年度事業は、その基盤づくりの一助となる。